

中小企業景気動向調査

(平成 26年 1月 ~ 3月)

I 実 施 要 領	1
II 全 体 概 況	2 ~ 8

- <売上額>
- <純利益額>
- <設備投資>
- <資金調達 (長期・短期) >
- <雇用状況>
- <現在、直面している経営上の問題点>

III 業 種 別 概 況

<売上額>	
<純利益額>	
<設備投資>	
(1) 工 業	9 ~ 11
(2) 商 業	12 ~ 14
(3) 建 設 業	15 ~ 17
(4) 旅 館 業	18 ~ 20
(5) 運輸・サービス業	21 ~ 23

登 別 市

登別商工会議所

I. 実施要領

1. 目的

登別市内の中小企業の景気動向を把握し、当市の中小企業を推進するうえでの参考資料とすることを目的とする。

2. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成26年4月
- (2) 調査対象期間 平成26年1月～3月

3. 調査方法

あらかじめ設定した調査対象企業に調査票を郵送し回答を得た。

4. 調査対象

登別市内の事業所を対象とし、各業種から次のとおり回答を得た。

業種別	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
全業種	198	70	35.4%
工業	15	5	33.3%
商業	50	17	34.0%
建設業	29	12	41.4%
旅館業	15	7	46.7%
運輸・サービス業	89	29	32.6%

※ D・I (ディフュージョン・インデックス=景気動向指数) について

景気の傾向を総合的に示すもので、売上高などの実数値の変化ではなく、景気の相対的な勢いを示す。

「増加」の回答割合から「減少」の回答割合を差し引いた値であり、ゼロを基準としてプラスならば景気の上向き傾向を、マイナスならば景気の下向き傾向を示す。

(例)

増加の回答割合が50%、不変の回答割合が30%、
減少の回答割合が20%の場合、

$D \cdot I$ は 50% (増加) $- 20\%$ (減少) = $+30$ となる。

[評価]

特に良い	良い	まあまあ	不振	極めて不振
$D \cdot I > 50$	$50 \geq D \cdot I > 10$	$10 \geq D \cdot I \geq -10$	$-10 > D \cdot I \geq -50$	$-50 > D \cdot I$

II. 全 体 概 況

<売上額・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 前期との比較では[まあまあ]から[良い]へと改善している。
- 前年同期との比較では、[良い]から[不振]へと大幅に悪化している。
- 6ヶ月後の売上見通しでは、[まあまあ]を示しており、売上が悪化すると考えている様子が見える。

売上額（全体）

		対前期比		対前年同期比		6か月後見通し
		前期調査	今期調査	前期調査	今期調査	
		〔平成25年〕 〔10～12月〕 実績	〔平成26年〕 〔1～3月〕 実績	〔平成25年〕 〔10～12月〕 実績	〔平成26年〕 〔1～3月〕 実績	
増加	回答企業割合(%)	32.4	37.7	37.7	22.9	25.7
	回答企業数(社)	24	29	29	16	18
不変	回答企業割合(%)	40.5	37.7	36.4	32.9	38.6
	回答企業数(社)	30	29	28	23	27
減少	回答企業割合(%)	27.0	24.7	26.0	44.3	35.7
	回答企業数(社)	20	19	20	31	25
D・I		5.4	13.0	11.7	-21.4	-10.0

[評価]

特に良い	良い	まあまあ	不振	極めて不振
$D \cdot I > 5.0$	$5.0 \geq D \cdot I > 1.0$	$1.0 \geq D \cdot I \geq -1.0$	$-1.0 > D \cdot I \geq -5.0$	$-5.0 > D \cdot I$

<純利益額・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 前期との比較では、[まあまあ]から変化はなかった。
- 前年同期との比較では、[まあまあ]から[不振]へと悪化している。
- 6ヶ月後の純利益見通しでは、[不振]を示しており、純利益が悪化すると考えている様子が見える。

純利益額（全体）

		対前期比		対前年同期比		6か月後見通し
		前期調査	今期調査	前期調査	今期調査	
		〔平成25年〕 〔10～12月〕 実績	〔平成26年〕 〔1～3月〕 実績	〔平成25年〕 〔10～12月〕 実績	〔平成26年〕 〔1～3月〕 実績	
増加	回答企業割合 (%)	32.4	32.9	32.5	15.7	21.4
	回答企業数 (社)	24	23	25	11	15
不変	回答企業割合 (%)	37.8	32.9	37.7	37.1	40.0
	回答企業数 (社)	28	23	29	26	28
減少	回答企業割合 (%)	29.7	34.3	29.9	47.1	38.6
	回答企業数 (社)	22	24	23	33	27
D・I		2.7	-1.4	2.6	-31.4	-17.1

[評価]

特に良い	良い	まあまあ	不振	極めて不振
$D \cdot I > 5.0$	$5.0 \geq D \cdot I > 1.0$	$1.0 \geq D \cdot I \geq -1.0$	$-1.0 > D \cdot I \geq -5.0$	$-5.0 > D \cdot I$

<設備投資・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 1～3月期に設備投資を「実施した」企業は24社（34.3%）となっている。「事務機器」が12件、「車両運搬具」が8件、「生産販売設備」が6件、「その他」が3件、「土地」が2件となっている。
- 6ヶ月後の設備投資を「計画中」の企業は15社（20.5%）となっている。投資計画の内容は「建物」が7件、「生産販売設備」が5件、「事務機器」が4件、「土地」が3件、「その他」・「車両運搬具」が1件となっている。

投資設備(全体)

		実施・計画あり							実施計画なし
		内訳							
		土地	建物	生産販売設備	車両運搬具	事務機器	その他		
今回実施実績									
平成26年 1～3月 実績	割合(%)	34.3	6.5	0.0	19.4	25.8	38.7	9.7	65.7
	企業数(社)	24	2	0	6	8	12	3	46
平成25年 10～12月 実績	割合(%)	30.6	11.4	28.6	11.4	22.9	14.3	11.4	69.4
	企業数(社)	26	4	10	4	8	5	4	59
平成25年 7～9月 実績	割合(%)	46.7	8.6	25.7	11.4	22.9	17.1	14.3	53.3
	企業数(社)	28	3	9	4	8	6	5	32
6ヶ月後見通し									
今期調査時	割合(%)	20.5	14.3	33.3	23.8	4.8	19.0	4.8	79.5
	企業数(社)	15	3	7	5	1	4	1	58
前期調査時	割合(%)	24.7	9.1	18.2	18.2	20.5	20.5	13.6	75.3
	企業数(社)	19	4	8	8	9	9	6	58
前々期調査時	割合(%)	33.9	7.4	22.2	7.4	25.9	22.2	14.8	66.1
	企業数(社)	19	2	6	2	7	6	4	37

(設備内訳は複数回答可のため、実施企業の%と一致しない)

<資金調達（長期）・・・平成26年1～3月期実績 6ヵ月後の見通し>

- 前期との比較では、[まあまあ]から変化はなかった。
- 前年同期との比較では、[まあまあ]から変化はなかった。
- 6ヵ月後の長期資金調達の見通しでは、[まあまあ]を示しており、長期資金調達が悪化すると考えている様子が見える。

長期資金調達

		対前期比		対前年同期比		6ヵ月後見通し
		前期調査	今期調査	前期調査	今期調査	
		〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	
増加	回答企業割合 (%)	12.2	11.4	10.4	10.0	10.0
	回答企業数 (社)	9	8	8	7	7
不変	回答企業割合 (%)	75.7	77.1	81.8	78.6	77.1
	回答企業数 (社)	56	54	63	55	54
減少	回答企業割合 (%)	12.2	11.4	7.8	11.4	12.9
	回答企業数 (社)	9	8	6	8	9
D・I		0.0	0.0	2.6	-1.4	-2.9

[評価]

特に良い	良い	まあまあ	不振	極めて不振
$D \cdot I > 5.0$	$5.0 \geq D \cdot I > 1.0$	$1.0 \geq D \cdot I \geq -1.0$	$-1.0 > D \cdot I \geq -5.0$	$-5.0 > D \cdot I$

<資金調達（短期）・・・平成26年1月～3月期実績 6ヵ月後の見通し>

- 前期との比較では、[まあまあ]から変化はなかった。
- 前年同期との比較では、[まあまあ]から変化はなかった。
- 6ヵ月後の短期資金調達の見通しでは、[まあまあ]を示しており、短期資金調達が悪化すると考えている様子が見える。

短期資金調達

		対前期比		対前年同期比		6ヵ月後見通し
		前期調査	今期調査	前期調査	今期調査	
		〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	
増加	回答企業割合 (%)	6.4	14.3	13.5	14.3	11.4
	回答企業数 (社)	5	10	10	10	8
不変	回答企業割合 (%)	79.5	75.7	78.4	77.1	78.6
	回答企業数 (社)	62	53	58	54	55
減少	回答企業割合 (%)	14.1	10.0	8.1	8.6	10.0
	回答企業数 (社)	11	7	6	6	7
D・I		-7.7	4.3	5.4	5.7	1.4

[評価]

特に良い	良い	まあまあ	不振	極めて不振
$D \cdot I > 5.0$	$5.0 \geq D \cdot I > 1.0$	$1.0 \geq D \cdot I \geq -1.0$	$-1.0 > D \cdot I \geq -5.0$	$-5.0 > D \cdot I$

<雇用状況 ・ ・平成26年1～3月期実績 6ヵ月後の見通し>

● 平成26年1～3月期実績 回答企業 70 社

・雇用した 19 社

正 規 職 員				臨 時 ・ パ ー ト			
事 務	技 術	労 務	合 計	事 務	技 術	労 務	合 計
2 人	11 人	3 人	16 人	3 人	7 人	43 人	53 人

・雇用しなかった 51 社

1～3月期に雇用した企業数は19社となり、採用内訳は正規職員の採用が16人、臨時・パートが53人で、合計69人の採用となった。

● 6ヵ月後の雇用の見通し 回答企業 70 社

・雇用予定あり 19 社

正 規 職 員				臨 時 ・ パ ー ト			
事 務	技 術	労 務	合 計	事 務	技 術	労 務	合 計
1 人	10 人	7 人	18 人	0 人	7 人	41 人	48 人

・雇用予定なし 51 社

6ヵ月後の雇用の見通しは、19社が雇用を予定しており、採用内訳は正規職員が18人、臨時・パート職員が48人で、計66人の雇用見込みとなっている。

<現在直面している経営上の問題点>

- 生産関係の問題点は、「商業」・「運輸・サービス業」で【需要の停滞】をトップに挙げている。「工業」では【生産設備の不足・老朽化】を、「建設業」では【官公需要の停滞】を、「旅館業」では【施設の狭隘・老朽化】をトップに挙げている。
- 販売・仕入関係の問題点は、「旅館業」・「運輸・サービス業」で【仕入単価の上昇】をトップに挙げている。「工業」・「商業」では【単価の低下・上昇難】を、「建設業」では【下請企業者の確保難】をトップに挙げている。
- 人事関係の問題点は、「工業」・「商業」・「運輸・サービス業」で【人件費の増加】をトップに挙げている。「建設業」では【熟練技術者の確保難】を、「旅館業」では【従業員の不足】をトップに挙げている。
- 資金関係の問題点は、全業種において【人件費以外の経費の増加】をトップに挙げている。

		生産関係	販売・仕入関係	人事関係	資金関係
工業	問題点	生産設備の不足・老朽化	製品(加工)単価の低下・上昇難	人件費の増加	人件費・原材料費以外の経費の増加
	割合(%)	66.7	44.4	50.0	50.0
	企業数(社)	4	4	3	2
商業	問題点	需要の停滞	販売価格の低下・上昇難	人件費の増加	人件費以外の経費の増加
	割合(%)	42.9	43.8	55.6	80.0
	企業数(社)	9	7	5	4
建設業	問題点	官公需要の停滞	下請企業者の確保難	熟練技術者の確保難	人件費・原材料費以外の経費の増加
	割合(%)	50.0	35.7	45.5	62.5
	企業数(社)	6	5	5	5
旅館業	問題点	施設の狭隘・老朽化	仕入単価の上昇	従業員の不足	人件費以外の経費の増加
	割合(%)	37.5	100.0	100.0	100.0
	企業数(社)	3	4	1	1
運輸・サービス業	問題点	需要の停滞	仕入単価の上昇	人件費の増加	人件費以外の経費の増加
	割合(%)	63.6	78.9	75.0	80.0
	企業数(社)	14	15	9	12

Ⅲ. 業 種 別 概 況 (工業)

<売上額・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 前期との比較では、[良い]から[まあまあ]へと悪化している。
- 前年同期との比較では、[良い]から[不振]へと大幅に悪化している。
- 6ヵ月後の売上見通しでは、[不振]を示しており、売上が悪化すると考えている様子が見える。

売上額 (工業)

		対前期比		対前年同期比		6か月後見通し
		前期調査	今期調査	前期調査	今期調査	
		〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	
増加	回答企業割合 (%)	44.4	40.0	44.4	20.0	0.0
	回答企業数 (社)	4	2	4	1	0
不変	回答企業割合 (%)	44.4	20.0	33.3	40.0	80.0
	回答企業数 (社)	4	1	3	2	4
減少	回答企業割合 (%)	11.1	40.0	22.2	40.0	20.0
	回答企業数 (社)	1	2	2	2	1
D・I		33.3	0.0	22.2	-20.0	-20.0

[評価]

特に良い	良い	まあまあ	不振	極めて不振
$D \cdot I > 50$	$50 \geq D \cdot I > 10$	$10 \geq D \cdot I \geq -10$	$-10 > D \cdot I \geq -50$	$-50 > D \cdot I$

<純利益額・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 前期との比較では、[良い]から[まあまあ]へと悪化している。
- 前年同期との比較では、[良い]から[不振]へと大幅に悪化している。
- 6ヶ月後の純利益見通しでは、[不振]を示しており、純利益が悪化すると考えている様子が見える。

純利益額（工業）

		対前期比		対前年同期比		6か月後見通し
		前期調査	今期調査	前期調査	今期調査	
		〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	
増加	回答企業割合 (%)	44.4	40.0	55.6	20.0	0.0
	回答企業数 (社)	4	2	5	1	0
不変	回答企業割合 (%)	44.4	20.0	33.3	20.0	80.0
	回答企業数 (社)	4	1	3	1	4
減少	回答企業割合 (%)	11.1	40.0	11.1	60.0	20.0
	回答企業数 (社)	1	2	1	3	1
D・I		33.3	0.0	44.4	-40.0	-20.0

[評価]

特に良い	良い	まあまあ	不振	極めて不振
$D \cdot I > 50$	$50 \geq D \cdot I > 10$	$10 \geq D \cdot I \geq -10$	$-10 > D \cdot I \geq -50$	$-50 > D \cdot I$

<設備投資・・・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 1～3月期に設備投資を「実施した」企業は2社（40.0%）となっている。
投資内容は「生産販売設備」が2件である。
- 6ヵ月後の設備投資を「計画中」の企業は0社（0.0%）となっている。

設備投資（工業）

		実 施 ・ 計 画 あ り							実 施 計 画 な し
		内 訳							
		土 地	建 物	生 産 販 売 設 備	車 両 運 搬 具	事 務 機 器	そ の 他		
今 回 実 施 実 績									
平成26年 1～3月 実 績	割合 (%)	40.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	60.0
	企業数 (社)	2	0	0	2	0	0	0	3
平成25年 10～12月 実 績	割合 (%)	55.6	0.0	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	44.4
	企業数 (社)	5	0	2	1	1	1	1	4
平成25年 7～9月 実 績	割合 (%)	71.4	0.0	28.6	28.6	28.6	0.0	14.3	28.6
	企業数 (社)	5	0	2	2	2	0	1	2
6 ヶ 月 後 見 通 し									
今期調査 時	割合 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	企業数 (社)	0	0	0	0	0	0	0	5
前期調査 時	割合 (%)	44.4	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	55.6
	企業数 (社)	4	0	0	3	1	1	0	5
前々期調 査時	割合 (%)	42.9	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	57.1
	企業数 (社)	3	0	0	1	1	0	0	4

(設備内訳は複数回答可のため、実施企業の%と一致しない)

Ⅲ. 業 種 別 概 況 (商業)

<売上額・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 前期との比較では、[まあまあ]から[良い]へと改善している。
- 前年同期との比較では、[まあまあ]から[不振]へと悪化している。
- 6ヶ月後の売上見通しでは、[不振]を示しており、売上が大幅に悪化すると考えている様子が見える。

売上額 (商業)

		対前期比		対前年同期比		6か月後見通し
		前期調査	今期調査	前期調査	今期調査	
		〔平成25年〕 〔10～12月〕 実績	〔平成26年〕 〔1～3月〕 実績	〔平成25年〕 〔10～12月〕 実績	〔平成26年〕 〔1～3月〕 実績	
増加	回答企業割合 (%)	23.5	52.9	17.6	17.6	29.4
	回答企業数 (社)	4	9	3	3	5
不変	回答企業割合 (%)	47.1	23.5	58.8	29.4	17.6
	回答企業数 (社)	8	4	10	5	3
減少	回答企業割合 (%)	29.4	23.5	23.5	52.9	52.9
	回答企業数 (社)	5	4	4	9	9
D・I		-5.9	29.4	-5.9	-35.3	-23.5

[評価]

特に良い	良い	まあまあ	不振	極めて不振
$D \cdot I > 50$	$50 \geq D \cdot I > 10$	$10 \geq D \cdot I \geq -10$	$-10 > D \cdot I \geq -50$	$-50 > D \cdot I$

<純利益額・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 前期との比較では、[まあまあ]から[良い]へと改善している。
- 前年同期との比較では、[不振]から変化はなかった。
- 6ヶ月後の純利益見通しでは、[不振]を示しており、純利益が大幅に悪化すると考えている様子が見える。

純利益額（商業）

		対前期比		対前年同期比		6か月後見通し
		前期調査	今期調査	前期調査	今期調査	
		〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	
増加	回答企業割合 (%)	17.6	47.1	11.8	11.8	29.4
	回答企業数 (社)	3	8	2	2	5
不変	回答企業割合 (%)	58.8	29.4	58.8	47.1	29.4
	回答企業数 (社)	10	5	10	8	5
減少	回答企業割合 (%)	23.5	23.5	29.4	41.2	41.2
	回答企業数 (社)	4	4	5	7	7
D・I		-5.9	23.5	-17.6	-29.4	-11.8

[評価]

特に良い	良い	まあまあ	不振	極めて不振
$D \cdot I > 50$	$50 \geq D \cdot I > 10$	$10 \geq D \cdot I \geq -10$	$-10 > D \cdot I \geq -50$	$-50 > D \cdot I$

<設備投資・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 1～3月期に設備投資を「実施した」企業は3社（17.6%）となっている。投資内容は「事務機器」が3件、「生産販売設備」・「その他」がそれぞれ1件である。
- 6ヶ月後の設備投資を「計画中」の企業は4社（23.5%）となっている。投資計画の内容は、「建物」が3件、「生産販売設備」が2件、「土地」・「事務機器」がそれぞれ1件である。

設備投資(商業)

		実施・計画あり							実施計画なし
		内訳							
		土地	建物	生産販売設備	車両運搬具	事務機器	その他		
今回実施実績									
平成26年 1～3月 実績	割合(%)	17.6	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0	20.0	82.4
	企業数(社)	3	0	0	1	0	3	1	14
平成25年 10～12月 実績	割合(%)	23.5	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	76.5
	企業数(社)	4	0	1	0	2	0	0	13
平成25年 7～9月 実績	割合(%)	38.9	0.0	20.0	10.0	10.0	40.0	20.0	61.1
	企業数(社)	7	0	2	1	1	4	2	11
6ヶ月後見通し									
今期調査時	割合(%)	23.5	14.3	42.9	28.6	0.0	14.3	0.0	76.5
	企業数(社)	4	1	3	2	0	1	0	13
前期調査時	割合(%)	17.6	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	82.4
	企業数(社)	3	1	2	0	0	0	1	14
前々期調査時	割合(%)	11.1	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	88.9
	企業数(社)	2	0	0	0	1	2	1	16

(設備内訳は複数回答可のため、実施企業の%と一致しない)

Ⅲ. 業 種 別 概 況 (建設業)

<売上額・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 前期との比較では、[不振]から[まあまあ]へと改善している。
- 前年同期との比較では、[不振]から変化はなかった。
- 6ヵ月後の売上見通しでは、[良い]を示しており、売上が改善すると考えている様子が見える。

売上額 (建設業)

		対前期比		対前年同期比		6か月後見通し
		前期調査	今期調査	前期調査	今期調査	
		〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	
増加	回答企業割合 (%)	18.2	33.3	18.2	25.0	50.0
	回答企業数 (社)	2	4	2	3	6
不変	回答企業割合 (%)	45.5	41.7	36.4	25.0	33.3
	回答企業数 (社)	5	5	4	3	4
減少	回答企業割合 (%)	36.4	25.0	45.5	50.0	16.7
	回答企業数 (社)	4	3	5	6	2
D・I		-18.2	8.3	-27.3	-25.0	33.3

[評価]

特に良い	良い	まあまあ	不振	極めて不振
$D \cdot I > 5.0$	$5.0 \geq D \cdot I > 1.0$	$1.0 \geq D \cdot I \geq -1.0$	$-1.0 > D \cdot I \geq -5.0$	$-5.0 > D \cdot I$

<純利益額・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 前期との比較では、[不振] から変化はなかった。
- 前年同期との比較では、[不振] から変化はなかった。
- 6ヶ月後の純利益見通しでは、[良い]を示しており、純利益が大幅に改善すると考えている様子が見える。

純利益額（建設業）

		対前期比		対前年同期比		6か月後見通し
		前期調査	今期調査	前期調査	今期調査	
		〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	
増加	回答企業割合 (%)	20.0	25.0	9.1	16.7	50.0
	回答企業数 (社)	2	3	1	2	6
不変	回答企業割合 (%)	40.0	33.3	36.4	25.0	25.0
	回答企業数 (社)	4	4	4	3	3
減少	回答企業割合 (%)	40.0	41.7	54.5	58.3	25.0
	回答企業数 (社)	4	5	6	7	3
D・I		-20.0	-16.7	-45.5	-41.7	25.0

[評価]

特に良い	良い	まあまあ	不振	極めて不振
$D \cdot I > 50$	$50 \geq D \cdot I > 10$	$10 \geq D \cdot I \geq -10$	$-10 > D \cdot I \geq -50$	$-50 > D \cdot I$

<設備投資・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 1～3月期に設備投資を「実施した」企業は5社（41.7%）となっている。投資内容は、「事務機器」が4件、「土地」・「車両運搬具」がそれぞれ2件、「その他」が1件である。
- 6ヶ月後の設備投資を「計画中」の企業は3社（25.0%）となっている。投資計画の内容は、「土地」・「建物」・「生産販売設備」・「事務機器」がそれぞれ1件である。

設備投資（建設業）

		実施・計画あり							実施計画なし
		内訳							
		土地	建物	生産販売設備	車両運搬具	事務機器	その他		
今回実施実績									
平成26年 1～3月 実績	割合(%)	41.7	22.2	0.0	0.0	22.2	44.4	11.1	58.3
	企業数(社)	5	2	0	0	2	4	1	7
平成25年 10～12月 実績	割合(%)	27.3	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	72.7
	企業数(社)	3	1	1	0	1	1	0	8
平成25年 7～9月 実績	割合(%)	28.6	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	71.4
	企業数(社)	4	2	1	0	1	0	0	10
6ヶ月後見通し									
今期調査時	割合(%)	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	75.0
	企業数(社)	3	1	1	1	0	1	0	9
前期調査時	割合(%)	27.3	14.3	28.6	0.0	28.6	14.3	14.3	72.7
	企業数(社)	3	1	2	0	2	1	1	8
前々期調査時	割合(%)	28.6	14.3	28.6	0.0	28.6	14.3	14.3	71.4
	企業数(社)	4	1	2	0	2	1	1	10

(設備内訳は複数回答可のため、実施企業の%と一致しない)

Ⅲ. 業 種 別 概 況 (旅館業)

<売上額・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 前期との比較では、[不振]から[特に良い]へと大幅に改善している。
- 前年同期との比較では、[特に良い]から[不振]へと大幅に悪化している。
- 6ヶ月後の売上額の見通しでは、[不振]を示しており、売上が大幅に悪化すると考えている様子が見える。

売上額 (旅館業)

		対前期比		対前年同期比		6か月後見通し
		前期調査	今期調査	前期調査	今期調査	
		〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	
増加	回答企業割合 (%)	12.5	71.4	87.5	28.6	14.3
	回答企業数 (社)	1	5	7	2	1
不変	回答企業割合 (%)	37.5	14.3	12.5	28.6	57.1
	回答企業数 (社)	3	1	1	2	4
減少	回答企業割合 (%)	50.0	14.3	0.0	42.9	28.6
	回答企業数 (社)	4	1	0	3	2
D・I		-37.5	57.1	87.5	-14.3	-14.3

[評価]

特に良い	良い	まあまあ	不振	極めて不振
$D \cdot I > 50$	$50 \geq D \cdot I > 10$	$10 \geq D \cdot I \geq -10$	$-10 > D \cdot I \geq -50$	$-50 > D \cdot I$

<純利益額・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 前期との比較では、[不振]から[良い]へと大幅に改善している。
- 前年同期との比較では、[特に良い]から[不振]へと大幅に悪化している。
- 6ヶ月後の純利益見通しでは、[不振]を示しており、純利益が大幅に悪化すると考えている様子が見える。

純利益額（旅館業）

		対前期比		対前年同期比		6か月後見通し
		前期調査	今期調査	前期調査	今期調査	
		〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	
増加	回答企業割合 (%)	12.5	57.1	75.0	14.3	14.3
	回答企業数 (社)	1	4	6	1	1
不変	回答企業割合 (%)	37.5	28.6	25.0	28.6	57.1
	回答企業数 (社)	3	2	2	2	4
減少	回答企業割合 (%)	50.0	14.3	0.0	57.1	28.6
	回答企業数 (社)	4	1	0	4	2
D・I		-37.5	42.9	75.0	-42.9	-14.3

[評価]

特に良い	良い	まあまあ	不振	極めて不振
$D \cdot I > 50$	$50 \geq D \cdot I > 10$	$10 \geq D \cdot I \geq -10$	$-10 > D \cdot I \geq -50$	$-50 > D \cdot I$

<設備投資・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 1～3月期に設備投資を「実施した」企業は4社（57.1%）となっている。投資内容は「宿泊設備」が2件、「事務機器」・「その他」が、それぞれ1件である。
- 6ヶ月後の設備投資を「計画中」の企業は5社（71.4%）となっている。投資計画の内容は、「建物」・「宿泊設備」がそれぞれ2件、「事務機器」・「その他」がそれぞれ1件である。

設備投資（旅館業）

		実施・計画あり							実施計画なし
		内訳							
		土地	建物	宿泊設備	車両運搬具	事務機器	その他		
今回実施実績									
平成26年 1～3月 実績	割合(%)	57.1	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	42.9
	企業数(社)	4	0	0	2	0	1	1	3
平成25年 10～12月 実績	割合(%)	37.5	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	62.5
	企業数(社)	3	0	1	1	0	0	1	5
平成25年 7～9月 実績	割合(%)	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0
	企業数(社)	3	0	1	1	0	1	1	3
6ヶ月後見通し									
今期調査時	割合(%)	71.4	0.0	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	28.6
	企業数(社)	5	0	2	2	0	1	1	2
前期調査時	割合(%)	62.5	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6	42.9	37.5
	企業数(社)	5	0	0	2	0	2	3	3
前々期調査時	割合(%)	50.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	50.0
	企業数(社)	3	0	2	1	0	1	1	3

(設備内訳は複数回答可のため、実施企業の%と一致しない)

Ⅲ. 業 種 別 概 況 (運輸・サービス業)

<売上額・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 前期との比較では、[まあまあ]から変化はなかった。
- 前年同期との比較では、[良い]から[不振]へと大幅に悪化している。
- 6ヶ月後の売上見通しでは、[不振]を示しており、売上が悪化すると考えている様子が見える。

売上額 (運輸・サービス業)

		対前期比		対前年同期比		6か月後見通し
		前期調査	今期調査	前期調査	今期調査	
		〔平成25年〕 〔10～12月〕 実績	〔平成26年〕 〔1～3月〕 実績	〔平成25年〕 〔10～12月〕 実績	〔平成26年〕 〔1～3月〕 実績	
増加	回答企業割合 (%)	34.4	31.0	40.6	24.1	20.7
	回答企業数 (社)	11	9	13	7	6
不変	回答企業割合 (%)	34.4	37.9	31.3	37.9	41.4
	回答企業数 (社)	11	11	10	11	12
減少	回答企業割合 (%)	31.3	31.0	28.1	37.9	37.9
	回答企業数 (社)	10	9	9	11	11
D・I		3.1	0.0	12.5	-13.8	-17.2

[評価]

特に良い	良い	まあまあ	不振	極めて不振
$D \cdot I > 5.0$	$5.0 \geq D \cdot I > 1.0$	$1.0 \geq D \cdot I \geq -1.0$	$-1.0 > D \cdot I \geq -5.0$	$-5.0 > D \cdot I$

<純利益額・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 前期との比較では、[まあまあ]から[不振]へと悪化している。
- 前年同期との比較では、[まあまあ]から[不振]へと悪化している。
- 6ヶ月後の純利益見通しでは、[不振]を示しており、純利益が悪化すると考えている様子が見える。

純利益額（運輸・サービス業）

		対前期比		対前年同期比		6か月後見通し
		前期調査	今期調査	前期調査	今期調査	
		〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	〔平成25年 10～12月〕 実績	〔平成26年 1～3月〕 実績	
増加	回答企業割合 (%)	34.4	20.7	34.4	17.2	10.3
	回答企業数 (社)	11	6	11	5	3
不変	回答企業割合 (%)	34.4	37.9	31.3	41.4	41.4
	回答企業数 (社)	11	11	10	12	12
減少	回答企業割合 (%)	31.3	41.4	34.4	41.4	48.3
	回答企業数 (社)	10	12	11	12	14
D・I		3.1	-20.7	0.0	-24.1	-37.9

[評価]

特に良い	良い	まあまあ	不振	極めて不振
$D \cdot I > 5.0$	$5.0 \geq D \cdot I > 1.0$	$1.0 \geq D \cdot I \geq -1.0$	$-1.0 > D \cdot I \geq -5.0$	$-5.0 > D \cdot I$

<設備投資・平成26年1～3月期実績 6ヶ月後の見通し>

- 1～3月期に設備投資を「実施した」企業は10社（34.5%）となっている。投資内容は「車両運搬具」が6件、「事務機器」が4件、「生産販売設備」が1件である。
- 6ヶ月後の設備投資を「計画中」の企業は3社（10.3%）となっている。投資計画の内容は、「土地」・「建物」・「車両運搬具」・「事務機器」が1件である。

設備投資（運輸・サービス業）

		実施・計画あり							実施計画なし
		内 訳							
		土地	建物	生産販売設備	車両運搬具	事務機器	その他		
今 回 実 施 実 績									
平成26年 1～3月 実 績	割合(%)	34.5	0.0	0.0	9.1	54.5	36.4	0.0	65.5
	企業数(社)	10	0	0	1	6	4	0	19
平成25年 10～12月 実 績	割合(%)	34.4	15.8	26.3	10.5	21.1	15.8	10.5	65.6
	企業数(社)	11	3	5	2	4	3	2	21
平成25年 7～9月 実 績	割合(%)	31.0	10.0	30.0	0.0	40.0	10.0	10.0	69.0
	企業数(社)	9	1	3	0	4	1	1	20
6 ヶ 月 後 見 通 し									
今期調査時	割合(%)	10.3	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	89.7
	企業数(社)	3	1	1	0	1	1	0	26
前期調査時	割合(%)	40.6	9.5	19.0	14.3	28.6	23.8	4.8	59.4
	企業数(社)	13	2	4	3	6	5	1	19
前々期調査時	割合(%)	24.1	11.1	22.2	0.0	33.3	22.2	11.1	75.9
	企業数(社)	7	1	2	0	3	2	1	22

(設備内訳は複数回答可のため、実施企業の%と一致しない)